

- 問1 日本の地方自治において、住民が選挙以外で直接政治に参加する手段として、一定数の署名を集めて条例の制定や改廃、首長や議員の解職などを求めることができる権利を総称して何というか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 国民審査権 2. 請願権 3. 知る権利 4. 直接請求権
- 
- 問2 岐阜県白川村のように歴史的・自然的な価値を持つ地域では、建物の高さや形態を制限したり、屋外広告物の色や大きさを規制したりする取り組みが行われています。これらの施策を行う最大の目的として最も適切なものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. すべての商業活動を禁止し、地域住民の生活圏から観光客を完全に排除するため 2. 建物の近代化を促進し、周辺の都市と同じような利便性の高い街並みを作るため 3. 観光客を無制限に受け入れることで、地域経済の短期的な利益を最大化するため 4. 地域の景観を守り、環境を保全することで持続可能な地域づくりを行うため
- 
- 問3 地方自治の仕組みである二元代表制における、首長と地方議会の関係性の説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
1. 首長は議会のリコール（解職請求）を決定する権限を持ち、議会は首長の任期を自由に短縮できる。 2. 首長は議会の解散権を持ち、議会は首長の不信任決議権を持つことで、互いに抑制と均衡を保っている。 3. 住民は議会の議員のみを選挙で選び、その当選者の中から互選によって首長が決定される。 4. 議会が首長を指名し、首長は議会の意向に反する予算案を提出することができない。
- 
- 問4 日本の地方自治において、地方公共団体が制定する「条例」の性質について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
1. 内閣が法律を執行するために制定する命令であり、地方議会の議決は必要としないものである。 2. 国民の代表が集まる国会において審議され、日本全国に一律に適用されるものである。 3. 地方自治の本旨に基づき、地方公共団体が国の法律の範囲内で独自に制定するものである。 4. 国の最高法規であり、憲法よりも優先して地域のルールを定めることができるものである。
- 
- 問5 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といいますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 住民投票制度 2. 情報公開制度 3. 個人情報保護制度 4. 地方交付税交付金制度
- 
- 問6 地方自治体の知事や市町村長といった「首長」を選出する方法について、国政における内閣総理大臣の選出方法と比較して説明した文として、正しいものはどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 住民による直接選挙によって選出される 2. 内閣によって適任者が任命される 3. 都道府県知事による互選によって選出される 4. 地方議会の議員の中から、議決による指名で選出される
- 
- 問7 滋賀県の情報公開条例のように、地方分権による真の自治の確立や、住民が主役となる行政運営を掲げる自治体が増えています。このように、その地域の政治を住民自身の意思に基づいて行うべきであるという地方自治の考え方を何と呼びますか。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
1. 団体自治 2. 職能代表制 3. 適正手続き 4. 住民自治
- 
- 問8 日本の地方自治において、国政にはない「直接請求権」という制度が住民に認められている理由や背景として、最も適切な説明はどれですか。地方自治の仕組みを踏まえて選びなさい。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 住民が直接政治に参加する機会を設けることで、代表民主制を補完し、住民の意思をより強く反映させるため。 2. 地方公共団体の事務をすべて住民の直接投票で決定することで、議会を不要にするため。 3. 地方公共団体が国の法律に従わずに、独自の判断で行政運営を完全に行えるようにするため。 4. 国政に比べて地方自治体の規模が大きいため、間接民主制だけでは運営が困難だから。
- 
- 問9 地方議会において、首長がその職務を遂行するのにふさわしくないと判断された際に、議会が「不信任決議」を行うことがあります。この決議が成立した際、首長が取ることができる対抗手段として適切なものはどれですか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 最高裁判所に違憲審査を申し立てる。 2. 議会を解散する。 3. 国の内閣に仲裁を求める。 4. 副知事や副市町村長に権限を委譲する。
- 
- 問10 東京都の歳入において、住民や企業から徴収する「地方税」が約70%を占める一方で、和歌山県などの地方公共団体では「地方税」が約20%にとどまり、代わりに国から配分される資金が大きな割合を占めることがあります。このように、地域間の財源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される使い道の制限がない財源を何といますか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方交付税 2. 地方税 3. 地方債 4. 国庫支出金
- 
- 問11 日本全体の地方公共団体の歳入において、地方税が約40パーセント、地方債が約10パーセントを占める一方で、東京都では地方税が約70パーセントを占め、地方債は約1.8パーセントにとどまっています。このように、地方公共団体が自前で徴収し、自らの判断で使用できる財源の分類として正しいものはどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 公債費 2. 国庫支出金 3. 依存財源 4. 自主財源
- 
- 問12 日本の地方自治において、住民が自分たちの意思を直接政治に反映させるために認められている権利のうち、有権者の一定数以上の署名を集めることで、地方議会の解散や首長・議員の解職（リコール）、事務の監査などを求めることができる仕組みの総称を何といいますか。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 直接請求権 2. 不信任決議権 3. 国政調査権 4. 国民審査
- 
- 問13 文化庁の京都移転など、中央省庁の機能を地方へ移転させる取り組みや、国から地方公共団体への権限移譲が進められている背景にはどのような目的がありますか。その理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 民間の経済活動を厳しく制限し、公的なサービスのみを優先させることで社会の安定を図るため 2. 地方公共団体が自らの判断と責任で、地域の課題解決や特色あるまちづくりを行えるようにするため 3. 地方独自の財源をすべて国に集約し、国の予算不足を補うことで中央政府の権限を強化するため 4. 国がすべての行政サービスを一括して管理することで、全国一律の効率的な運営を実現するため
- 
- 問14 東日本大震災が発生した二〇一一年度における被災九県の決算報告では、前年度と比較して歳入の総額が大幅に増加しました。このとき、復興事業という特定の目的のために国から支給され、歳入に占める構成比が前年度の倍近くにまで急増した財源の名称として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方交付税 3. 地方債 4. 地方税